



藤本 みのる 通信

Vol 178

2015年2月24日発行

大月市議会議員



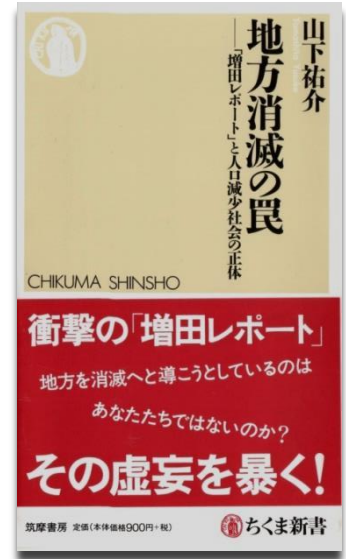
自宅 大月市猿橋町小篠 8 5 3

電話/FAX 0 5 5 4 - 5 6 - 7 2 7 2

大月市の再生に理論的な援軍あらわる

増田レポートに「消滅自治体」と名指しされてから10カ月。本市再生への理論的な援軍が現れました。

「2040年までに全国の市町村の半数が消滅する」とぶちあげ、「すべての町は救えない」と煽って衝撃を与えた日本創生会議の「増田レポート」。だがその警鐘にこそ、地方を消滅へと導く罠が潜んでいる。「選択と集中」などという論理を振りかざす本当の狙いは何か。「棄民」への政策転換がなされたように見せかけているのはなぜか。限界集落問題が「つくられた」ことを示して話題となった社会学者が、増田レポートの虚妄を暴き、地方を守るために必要な論理と、再生に向けた道筋を示す。(カバーより)



●その警鐘にこそ、罠・・・(主な提起)

地域を解体に向かわせるプロセスの背後には心理的要因がある。「うちの地域は大丈夫だろうか」という不安が何らかのきっかけで加速化して臨界点まで高まったときに、地域崩壊は起きる。

●地方を守るために必要な論理・・・(市の将来像に生き残る論理をこめる)

自治体間人口獲得ゲームに代わるのは、「うちの地域はこんな価値を持っていて、こんなふうに持続していきたい」を競い合う論理対抗ゲームになる。大きな目標として「ふるさと回帰」を考えたい。誰もが都市と農村に関わり、地方と中央を行き来していろいろな生き方を実現していく。「選択と集中」とは別の道だ。とにかく選択肢を増やし、様々な可能性を吟味していくことが大切だ。

緊張感のうちにもしっかりと希望を持って、未来を切り開きたいと思います。

【藤本みのる活動日誌】

- 2月19日(木) 国民健康保険運営協議会、防災減災事業現地調査
- 2月20日(金) 国交省出張所要請、鳥沢小学校PTA 執行部会
- 2月24日(火) 地域活性化分科会正副委員長会議
- 2月25日(水) 子ども・子育て会議答申提出、東部広域連合議会定例会
大月市通学路安全推進会議、市PTA 連合会理事会